

平成 30 年度第 2 回岩手県政策評価専門委員会

(開催日時) 平成 30 年 11 月 1 日 (木) 13 : 30 ~ 15 : 00

(開催場所) エスポワールいわて 2 階大ホール

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 平成 30 年度政策評価等の実施状況について
 - (2) その他
- 3 閉 会

委員

吉野英岐専門委員長、斉藤徹史副専門委員長、遠藤一子委員、小野澤章子委員、
工藤昌代委員、西田奈保子委員

1 開 会

〔配付資料確認〕

〔事務局から委員 6 名中 6 名の出席により会議が成立する旨の報告〕

○竹澤政策推進室評価課長 本日の会議でございますけれども、7 月 27 日に開催いたしました第 1 回政策評価専門委員会におきまして、非公開での開催を決定しておりますので、改めてお知らせいたします。

それでは、条例の規定によりまして、会議の議長は専門委員長である吉野専門委員長にお願いしたいと思っておりますので、以降の進行よろしくお願いいたします。

2 議 事

(1) 平成 30 年度政策評価等の実施状況について

○吉野専門委員長 こんにちは。3 カ月ぶりになりましたけれども、今日は全員そろいましたので、よろしくお願いいたします。

それでは、お手元にある次第のとおり進めていきます。議事(1)、平成 30 年度政策評価等の実施状況について事務局から御説明いただき、その後委員の皆様から質問、御意見いただくこととなっております。

それでは、事務局からお願いいたします。

〔資料 No. 1 に基づき説明〕

○吉野専門委員長 ありがとうございます。

それでは、今御説明いただきました資料に基づいて皆様から御質問、御意見をいただきたいと思っております。特に順番ありませんので、気がついた点がありましたら御意見、御質問をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

はい、どうぞ。

○工藤委員 6 ページと 14 ページで県内の自殺死亡率というところとかに関連した項目があるのですけれども、先月 9 月ぐらい、私の知り合いの方の息子さんが、高校生だったので、自殺を図った子がいまして、個別にいろんな要件があるかと思うのですけれども、この達成率というところからいくと死亡率は下がってくるとはいいつつも、いじめの問題であったりとか、または今回は学校内での指導に何かあったのではないかというような情報が流れており、それが全国ニュースでネットの中で流れていて、こういうことがあるのだと岩手県で子供を育てることに不安を感じるというような意見がネットの中でもありまして、達成率だけではない何か多分ほかのいろいろなサポートはされているかと思うのですけれども、より具体的な対策というものが言えるように情報の開示というのが必要なのではないかなと感じる事案がありました。質問ということではないのですが、高校生なので県立になると思うのですけれども、そういうことに関してちょっと情報提供、情報公開または個別の対応に対する真摯な対応というのを出していくことによって、岩手県の中で子供を育てていくということに不安を感じさせない環境をつくっていくことが大事なのではないかなと思ったので、ちょっとここでお話しさせていただきました。

○竹澤政策推進室評価課長 政策評価の制度といたしましては政策の効果を定量的に表すような指標を設定して、その指標の達成状況で評価していきましょうという、そういう建て付けになっておりますので、その指標の達成状況と県民の皆様の意識の乖離とか、個人が置かれている状況がマッチしないということは実際にあり得ることだと思っております。

ただ、一方で今お話しをいただいたような点は、行政として真摯に取り組んでいかなければならないことだと思っておりますので、政策評価の枠組みの中でどこまで対応できるのかというのはちょっと難しい点はあるかと思っておりますけれども、御意見として承って、県として取り組んでいかなければならないものだと考えております。

○吉野専門委員長 わかりました。

そのほかいかがでしょうか。

斉藤委員お願いします。

○斉藤副専門委員長 2 点ほど伺いたいと思います。

1 点目が今回平成 30 年度の第 3 期アクションプランが今年度で終わりということになりますので、総括的な意味合いが含まれると思うのですけれども、それに伴いまして、これは今までのこの場の議論におきましてもよく出てきたのが、県民の皆さんがどういうふうに思うかということだと思っておりますけれども、今回例えば A 3 の紙を拝見しますと、これだけのものを A 3 にまとめるのは本当に大変なことだと思っておりますけれども、ちょっと字が多いのかなという気がしないでもなかったりとか、住民の分かりやすさみたいなものは今回どんなふうな工夫をされたとお考えなのかなということをもまず 1 点伺いたいということと、あともう一点が、これはちょっと失礼な言い方になって恐縮なのですが、これまで岩手県における行政評価、政策評価の取組というのは非常に誠実かつ地に足のつ

いた活動をされていること重々承知しているのですけれども、よく民間企業で、例えばノルマとか、業績目標とか、そういったときに目標を下げて達成しやすくするというようなことをやりますよね。今回この1ページのところを拝見しますと、42の政策項目中40項目が概ね達成以上ということになると2つしかやや遅れ以下がなかったということになるのですけれども、県民の皆さんはひょっとしたらそういったうがった見方をする人もいるのではないかなという気もしたりしますし、また事務事業評価におきましてもどのような指標の立て方をしているのかとか、あるいは目標の立て方をしているのかというような声がひょっとしたら上がるかもしれないのですけれども、その辺についてはどういうふうに県民の皆さんに御説明されるお考えでしょうか。

○竹澤政策推進室評価課長 目標の立て方の2番目の御質問のほうからまず御回答したいと思いますけれども、目標を立てる際に政策推進室から各担当部局、担当課にお願いしているのは、挑戦的ではあるけれども、達成可能な現実的な目標を設定していただくようお願いしております。そして、特に昨年度につきましては、最終年度の目標値を既に達成した項目については、目標値の上方修正をしておりますので、そういった意味からも安易に評価結果が良くなるような低い目標値を設定して県民の皆様に公表しているわけではないことは御理解いただければと思っております。

1番目の御質問の第3期アクションプランの最終年度として評価結果を県民の皆様にごのお知らせしていくのかということでございますけれども、現時点では特にこれといった新しいことを評価としてする予定はないのですけれども、政策評価の取組とは別に今、次期総合計画の策定に向けた取組を進めておりまして、県内各地で住民の方に対する説明会等を積極的に行っているところでございます。次期総合計画の策定に当たっては、岩手県のこれまでの取組を振り返り、県の強みですとか弱みというものを県民の皆様に御説明をしておりますので、そういったことでこれまでの取組の評価を皆様に分かっていたるように努めているものと考えております。

○吉野専門委員長 よろしいですか。ありがとうございました。

そのほかいかがでしょうか。

西田委員お願いします。

○西田委員 2つになります。

1つ目は、最初に説明していただいた人口の話なのですけれども、人口の社会減というのがあって、減少幅というのが前年比でも拡大しているというお話だったと思うのですが、震災前に比べてどうかという点について、特に沿岸部の傾向がどうかということを教えていただければなというのがあります。それに関連して、雇用環境のところでも4ページのところなのですが、改善してきているけれども、全国に比べるとまだというようなお話だったのですけれども、人口の流出は雇用環境とも大きく影響すると思うのですけれども、この点についても正社員の有効求人倍率という面で沿岸部の動向がいかにかということについて教えていただければと思いました。

以上が細かく2つに分かれていますけれども、以上1点目にして、もう一つはちょっと

細かい話に入ってしまったので恐縮なのですが、どこに書いてあったかというのが分からなくなって申しわけないのですが、自主防災組織の組織率が86.8%で、達成度はBということだったと思うのですが、一方で地域安全を地域が守る体制整備というところの指標が組織率50%以下の市町村数ということで、達成度Dで遅れているになっていたかなと思ひまして、このあたりの関係をもう少し教えてもらえればなというふうに思ひました。

あと関連するのかどうかはつきりしませんが、元気なコミュニティー特選団体については達成度はAと高かったと思うのですが、このあたりのことが恐らく関係するのではないかなと思うのですが、その辺についてどういうふうな感触を持っておられるのかということをお聞きしたいなと思ひました。

私は、今年福島で学生の演習の関係で消防団のお話とか町内会のお話を聞いて回る機会があったのですが、人口が増えている地区で、いわゆるコミュニティー的な活動とか、防災関連の活動とかに参加する人が増えるかということ、やっぱりそうではないということが分かっている、もちろん人口減の影響というのはあるのだと思うのですが、人口が増えている地区であってもそういう活動に参加しないということが起きていて、原因は多分人口減だけではないだろうというところがあるかなと思ひておひまして、そのあたりの対策のとり方みたいなことを含めて、今幾つかの指標のことを申し上げましたけれども、何かお分かりになること、分析しておられることございましたらぜひ教えていただきたいなと思ひました。よろしくおひします。

○吉野専門委員長 では、おひします。

○竹澤政策推進室評価課長 人口の関係は私のほうから御説明いたします。

人口の社会減でございますけれども、本体の3ページ目の上段をごらんいただきたいと思ひます。人口の社会減、平成21年から30年までの推移を表にしております。震災前となりますと、平成21年、22年というあたりですけれども、さらに平成20年以前は人口の社会減が6,000人を県として超えておひまして、それから大震災津波を経て、社会減が平成25年まで縮小してきていたのですが、平成26年以降また少し増え始めておひまして、平成30年には5,200人になっておひます。

それで、下のほうに沿岸部の社会増減を記載しておりますが、注の3を見ていただきたいのですが、沿岸部につきましては県内の転入転出を含んだ数字です。ですので、上段の社会減の数字の内数ではないということをおひ理解いただければと思ひます。上段の社会増減は県外との人のやりとりですけれども、沿岸部のほうは県内分も含んでおひいうこととございます。それを見ますと沿岸部については、やはり平成23年、大震災津波のあった年ですけれども、ここでの社会減が大きくなっておひまして、その後は御覧のとおりのおひ状況とございます。

雇用環境等の関係でございますけれども、岩手県の人口の社会増減と県の有効求人倍率と、あと国の有効求人倍率、この関係を分析いたしますと国の有効求人倍率が県の有効求人倍率より高いときには社会減が拡大する傾向があります。これは、岩手県の有効求人倍率が1倍を超えておひいてもそうです。県外にどうしても流れておひってしまう。逆に、例えば

平成 20 年にリーマンショックとかございましたけれども、そういったときには社会減は若干縮小するような、リーマンショック後に若干縮小するような、そういった傾向がございました。

○西田委員 沿岸部の有効求人倍率との関係はいかがでしょうか。

○阿部商工企画室企画課長 商工企画室でございます。平成 30 年 3 月の正社員の有効求人倍率ですけれども、沿岸地域におきましては 0.82 という数字になっております。この表にあります全県平均の 0.84 に比較しますと沿岸は 0.82 ということになります。時系列のものにつきましては、今手元にデータございませんので、必要がございましたらばまた時系列で整理させていただきたいと思っております。

○橋場総務室管理課長 続きまして、大きな 2 番のお尋ねに関して総務部からお答えします。

自主防災組織の数値の関係で、委員から御指摘のあったのはレポートの 153 ページの目指す姿指標、自主防の組織率という部分と、めくって 154 ページの (2) の 50%以上の市町村数との関連というお尋ねだったと思っておりますが、1 つ目の 86.8%のほうですが、こちらについては全て県内全世帯数に対して自主防災組織がその活動範囲として組織されている地域の世帯数の割合、全体の世帯のうち自主防の活動範囲である世帯の割合を県内全体を見た場合に 86.8 であるという数字でございます。もう一つの 50%以上の市町村数なのですが、こちらについては防災につきましては自助、公助、共助の組み合わせでやっていく、そのためにやはり市町村の取組であるとか、各地域の取組を活性化させるということが必要だという、そういったこともありまして、各市町村においてそれぞれ状況がどうか、組織率を高めていく必要があるということの設定している目標であります。現在 33 市町村のうち 5 つの市町村、これらは県北・沿岸が実は多いのですけれども、高齢化ですとか、担い手不足というようなことから自主防災組織が、その当該市町村の中で 50%に満たないというようなことであります。

2 つの数値の違いはこのような中身になっております。

それで、コミュニティーとの関連ということでお話がありました。委員御指摘のとおり、全くそのとおりだと思っております。それで、現在政策項目 20、167 ページ以降のところ共助、地域におけるお互いの助け合い、防災、災害を避ける取組というのがやはり必要だということで、次期総合計画のアクションプランが現在策定中ではありますが、こちらの中ではコミュニティーの分野の中で、やはり防災に関しても書き込んで、コミュニティーの取組の中で防災も行っていくということで検討を進めているところでございますので、委員のお話なども踏まえて進めていきたいと考えております。

○吉野専門委員長 よろしいですか。

そのほか、雇用はさっきのでよろしいですか、有効求人倍率の話は、さっきの平成 30 年度のデータを出していただいたということでもよろしいですか。お答えは、特に補足はないということでもよろしいですか。

○**竹澤政策推進室評価課長** 有効求人倍率の関係ですけれども、直近のデータで申し上げますと、岩手県の正社員の有効求人倍率は0.94倍になっておりまして、これ8月のデータですけれども、内陸が0.93倍、沿岸は0.98倍になっています。沿岸のほうが高いです。

○**吉野専門委員長** 県の平均で0.94ということですね。わかりました。よろしいですか。また何かありましたらお願いします。

○**工藤委員** 観光客に向けていろんな施策を実行されているかと思うのですが、その中で気づいたことということで、最近私は海外の方と同行して岩手県内を歩く機会が結構あるのですが、殊のほか岩手のいろいろな文化であったりとか、そういうものを知らせるポイントのところでの英語表記であったりとかはまだ少ないのではないかなというふうに感じます。例えば酒づくりだったりとか、そういうことや岩手の新しいお米に関して興味を持っているのに、日本人に向けての案内はあるけれども、それが英語表記がちょっと足りないということもあって、そこで誰かが説明してくれれば、さらにお酒買って帰ろうかなとか、お米食べたいなという話になるのだけれども、そういう案内が少ないと思うので、そこらあたり多分この施策の中にも入っているのではないかなと思うのですが、より範囲を少し広げて対応されてもいいかなというふうに感じました。

○**吉野専門委員長** これは担当課から情報提供等あればお願いします。

○**阿部商工企画室企画課長** 今の部分ですと57ページに国際観光の振興ということで、外国人観光客受入態勢整備施設数を御覧いただきたいのですが、例えばホテルでのWi-Fi（ワイファイ）整備などが挙げられますが、その中に外国語表記を促進するということがございます。例えば宿泊施設を核として、委員御指摘の周辺の観光スポットですとか、観光資源などについても英語を始め多言語表記をするような取組というのは、まさに全体の観光地づくりの中で今盛んに取り組まれているところでもありますし、県もそれを後押ししているところもありますので、委員御指摘のとおりだと思います。今後ますますインバウンドが重要ですので、施策を進めて参りたいと思っております。ありがとうございます。

○**吉野専門委員長** よろしいですか。

そのほかいかがでしょうか。

小野澤委員。

○**小野澤委員** もう皆さんがおっしゃったことと結局言いたいことは同じような感じもするのですが、このA3版にまとめていただいたものの(1)の政策推進目標の状況でグリーンのところこういうことがありましたというようなことが客観的に書いてあって、これを見ると今の岩手県の状況がこういう状況だということがわかるということなのかなと思うのですが、目標を書いているのですか、グリーンのところは。

○竹澤政策推進室評価課長 そうですね、はい。

○小野澤委員 中を読まないで増加したとか、減少したということはわからないということでしょうか。

○竹澤政策推進室評価課長 申しわけありません。そういう表記になっておりました。A3判の1の(1)の政策推進目標の状況の記載は、人口・社会減の減少、出生率の向上という目標を掲げて、結果がどうだったのかということ(2)の中で記載してございます。

○小野澤委員 重要なのは結果のほうで、この目標に対して、うまくいったとかいかなかったということがわかるような資料、どなたが見るかとか、そういうことにもよると思うのですが、住民がこれを見たときに、今岩手県はこういう状態になっているのだから、これが政策評価から分かって、こういうところがうまく目標どおりにいったけれども、ここはちょっと足りなかったとか、全然だめだったとか、そういったところが分かるような形の評価の結果を生かすというのが住民感覚で言うと必要なかなと、そういうふうになっているかということを見ると、十分理解しにくいのではないかなと思いますし、最初に斉藤委員が言っていた目標が低いから、大体目標どおりにになりましたよというのも、多分行政の仕事のほとんどが昨日の生活が今日も続くみたいなことの基盤を支える仕事なので、ものすごく高い目標であるとか、チャレンジの高いものである必要はないと思うのですが、そういう部分と、この先を見据えて若干高いとか、どうやっていいかわからないからゼロから考えると、あるいは抜本的に何かを変えるということできるとできるかもしれないことというのを目指していこうという部分とを分けて、その部分につきましてはもちろんうまくいかないということもありかとは思いますが、やってみたらここはうまくいったとか、そういったところで、ああ、やればできるのだなというような部分というのを分けたりして、今冷静に岩手県がどうなっているのかという評価の結果の大枠の部分と、そのことを考えるのであれば、ここがうまくいかなかったということをはっきり書くということが今後の県のためになったり、岩手県にいる者として自分ができることは何かとかということを考えるヒントになるのではないかなと思うので、そういう視点から全体をまとめるというようなことが次期政策の計画というのを立てている、今考え直すべきかなというふうにはまず思ったということが1点です。

そのことともう一つ、西田委員が言っていたことと似ているのですが、政策評価の一覧の35ページからの7つの政策と42の政策項目の一覧表を見て思ったのが、ここが順調なのになぜここがやや遅れなのだろうかという2つのことが連動しないとおかしいのだけれども、一貫して説明できないというようなことが、こちらがこうなっているのに、何でこっちがこうなっているのだろうかというようなことが感じられました。例えば一番はっきりそう思うのは、この35ページの産業・雇用のところの遅れている課題が何かということを理解したときに、見ようとしたときに5番の次代につながる新たな産業の育成はやや遅れているということで、これが大変だなと思うのだけれども、次のイノベーションの創出というのは順調になっていて、特出しで書かれているような内容になっていると。

だから、科学技術によってイノベーションは創出できているのだけれども、産業には結びついていないということなのかなと思ったりして、どうしてそういうふうになってしまうのかなと。もちろん1個ずつの事業を見るとそれぞれがうまくいったから順調であるとか、これは余りできなかったからやや遅れであるということは、そこだけ見ると納得いくのですけれども、全体から見るともしこういう連動すべきことではないかなというふうに感じられるものが矛盾しているような結果になっているとなるとどうしてそうなったのかなと、目標の立て方というのが果たしてこういうまとめの目標でいいのかという目標の立て方の可能性もありますし、もしかしたら何か評価の視点が違うということがこういうことなのかなと思ったりします。

個別的には別にそれぞれが評価だというのは納得できるので、その目標の出方といいですか、政策の領域を越えるというか、個別的に見ると見えなくなってしまう複数の指標をまとめた視点といいますか、そういったような評価の視点ももしかしたら必要なのかなと、普通の住民が見て考える視点というのにも必要なかなという気もします。事業としては、個別の目標を立ててそれぞれが担当の部局の方がそれぞれやっているということでいいと思うのですけれども、まとめるときにはそういう視点も必要なかなと思いますので、何かこれからの政策評価をするときにそういった視点からのまとめ方というのができたらなというふうに思ったということが第2点です。

○吉野専門委員長 では、大きく2つですね。

○竹澤政策推進室評価課長 貴重な御意見ありがとうございます。次期総合計画における政策評価のあり方については、これから検討を進めていかなければならないと思っているのですけれども、その中に今いただいた御意見を反映しながら検討を進めていきたいと思っております。特に県民の方が見る場合には、やはり概要版を一番見られると思っておりますので、その概要版が何を伝えたいのか、県の状況がどういう状況なのかといったことがより分かりやすくなるように、これは永遠の課題ではありますが努力していきたいと思っております。

あと御指摘をいただきました目指す姿指標を中心とした総合評価と具体的推進方策の指標を中心とした県の取組の評価と連動していない点が見られるのではないかとことごとございますけれども、この点につきましては県議会からも指摘されておりまして、私たちも課題ではあるとは認識しているのですけれども、ただ目指す姿指標に掲げております指標がなかなか県の取組だけでは改善できないものも含まれております。それでも県のほうではその改善に向けた取組は進めていくわけなのですけれども、その辺の指標間の連動性が高まるような指標の設定は次期総合計画の中でも努力はしているのですけれども、なかなか完全なものというのは難しいというのが実際のところでございます。

あと政策項目間の連動につきましては、確かに委員御指摘の政策項目の5-2、こちらの評価がうまく結びついていないように見受けられる、こういった複数の項目を総括して評価するようなことも検討すべきではないのかというのはまさにそのとおりだと思っております。

次期総合計画におきましては、次の検討会議のほうでも若干御説明をさせていただきます

すけれども、政策分野ごとに大きく指標を設定して、その中でも評価していくことになると思いますので、そういった取組の中でできるだけの改善には取り組んでいきたいと思っています。

また、県の置かれている状況ということにつきましては、単に指標の目標に対する達成状況だけではなくて、先ほど自殺の話もありましたけれども、県の取組としては、それは達成しているけれども、全国から見てどうなのだと、それは自殺だけではなくてさまざまな指標があると思います。全国順位を意識した評価ということも重視して評価を考えていかなければならないのかなということは内部で議論としてはございます。できるだけ次期総合計画の中で、そういったことも含めて検討していきたいと考えております。

○吉野専門委員長 ありがとうございます。今の小野澤委員の疑問というのは、確かに概要版の緑のところだけ読むと、これは結果のようにも読めてしまうと。本来こっちの本体のほうでは向上させるとか、減少させるといような、ちょっと後ろに言葉がついているのですが、概要版のほうは名詞でとめてしまっているの、向上したというようにも確かに読まれてしまうおそれはあるかなと今私も確かに聞きながら感じました。特に目標とも書いてないので、これが結果なのかというふうに思われなような工夫は、何度も見ていとなかなか気がつかないのですけれども、ぱっと見たときに全部うまくいっているのではないかというふうなふうな受け取られることのないように表現とか、見せ方の工夫も確かに必要だと思いました。後段は、確かに議会でも取り上げられていますけれども、全部下位項目は順調なのに目指すべき姿のところになるとやや遅れという、例えば次世代につながる新しい産業の育成というのは 35 ページの政策項目 5 の県の具体的推進方策はすべて順調で、具体的推進方策指標はほとんど A なのだけれども、目指す姿指標の製造業の従業員一人当たり付加価値額は目標どおりには増えていなかったと。これが県だけで全てはできないので、県以外のところでもさまざまな要因によるものでここが増えないのではないかという考え方が御提示されましたけれども、普通に読んでしまうと全部順調なら順調になるのではないかと言われれば、確かにそのとおりなので、これは今期以降の課題にもなるわけですけれども、上位指標と下位指標の対応関係について、やや十分につながっていないようなところも見られるなという御意見、そのとおりかなと思いました。

担当課のほうでは何かあるのですか、今の。特に新たな産業育成については、全部順調なのだけれども、なぜ出荷額が伸びないのかというのは考え方はありますでしょうか。

○竹澤政策推進室評価課長 担当課ではないのですけれども、64 ページをお開きください。目指す姿指標といたしまして、製造業の従業員 1 人当たり付加価値額を掲げておりまして、それが目標値に達しなかったの、達成度 D となっております。これは実績値に㊸と書いてあり、平成 28 年度の数値です。統計の公表時期がどうしても直近の数値がとれないものについては 1 年遅れですとか、ものによっては 2 年遅れというものがあります。一方で、具体的推進方策のほうは、平成 29 年度の取組状況をまとめているということで、実はここに上位指標と下位指標の間の政策的なつながりのほかにも時間差がありまして、なかなかうまくつながらないというか、どうしても統計の公表に縛られてしまうものですから、そういう問題があるのは確かでございます。

○吉野専門委員長 どうしても直近の数字が遅れてしまうのですね、上位指標のほうが。

○竹澤政策推進室評価課長 はい、そういうものもございます。

○吉野専門委員長 そうすると、2年後にははっきり分かるということでもいいのですかね。

○竹澤政策推進室評価課長 はい。

○吉野専門委員長 分かりました。補足ありがとうございます。

遠藤委員はいかがでしょう。

○遠藤委員 政策項目 14 地域の保健医療体制の確立にある特定健康診査受診率で、健診率がなかなか上がらないことについて、県としてはどういう対策をとって健診率を上げようとしているかということと、あと再生可能エネルギーの電力自給率についてなのですけれども、自給率が上昇しており、すごいなと自分自身思います。これは、これからどんどん上がっていくと思うのですけれども、私たちにもできる、一主婦としてできることはどういうことかなとふと思ったのですけれども、そういうことをちょっと伺いたいと思います。

○吉野専門委員長 担当のほうからお願いします。

○中野保健福祉企画室企画課長 特定健診の受診率の関係でございます。特定健診は事業所だったり、あとは市町村だったりを実施する中で、未受診者の方に受診していただくような形、受診の勧奨なのですけれども、そこをやはり高めていって、受診率自体を向上させるというような取組を地道にやっていくというところが必要だというふうに考えております。そのことが県民、住民の方々皆さんの疾病の早期発見だったりとか、あとは早期治療につながっていくということの重要性の啓発も含めてやっていくということが基本になるかというふうに思っております。

○高橋環境生活企画室企画課長 御質問ありがとうございます。環境生活企画室でございます。

資料の 240 ページ、241 ページをご覧くださいなのですが、再生可能エネルギーの導入率が非常に増えておりまして、平成 32 年までに増やすという目標に向かってやっているところがございますが、それでは家庭ではどうしたらいいのかというところがございます。240 ページの一番上の 1 つ目の黒丸のところがございますが、やはり県民運動としてなるべく省エネ的な視点で活動していただきながら進めていきたいということで、温暖化防止県民会議を中核といたしまして、さまざまな啓発のフェアなどに取り組んでいるところでございます。

もう一つ、ホームページにわんこ節電所というのを設けまして、そこでいかに節電の取

組ができたかというようなことも少し見える化をして啓発活動などしているところでございまして、241 ページにまいりまして、8 の課題の①のところの今後の方向のところを書いてございますけれども、エネルギーを大切に使うというふうな視点で家庭では取り組んでいただければなというふうに思っております。

また、再生可能エネルギーについては地熱であるとか、それから太陽光であるとか、いろいろなものがございまして、そういうものの理解もできれば家庭の中でも話題にしていただければと思っております。

以上でございます。

○吉野専門委員長 よろしいでしょうか。

そのほかいかがでしょうか。

西田委員どうぞ。

○西田委員 意見なのですが、先ほど小野澤委員がおっしゃっていたこととの関連で申し上げます。

政策項目の総合評価と県の取組状況の評価が順調の割合とかがずれるというようなこの点に関してなのですが、各政策評価項目ごとに書かれている6番の他の主体の取組状況で、県民、企業、NPO、市町村というところがございまして、県にとってはここもかなり大事なかなというふうに思っております。これ以外にも全国的な経済環境とか、県としてコントロールしがたいものがあるので、なかなか上位指標と下位指標が連動しがたいというのがあると思います。そうやって考えていきますと、今度また総合計画が変わって評価の仕方というのが変わっていくと思うのですが、ほかの主体の取組状況というところは、私はかなり大事なかなというふうに思っております。このところで余りよそのことをどうだとか書けないのだと思うのですが、何ていうか予算がつくような各事業の評価には直結しないかもしれないのですが、政策にかかわる主体間のネットワークというのをつくり上げていって可視化して、その中でその目標を共有できるのかどうかというあたりの意見交換をしていって何かできることを行動に移していくというふうな、そういう使い方というのでも政策評価のプロセスの中にはあって、大事なことはないかなと思っております。なかなか評価の調書の中に表すというのは難しいかもしれないのですが、書類つくって終わりというところではない効果として、このあたりのいろんな主体とのかかわりというのをつくり上げていくということについても何か意識なさるのがいいのではないかなというふうに感じました。

○吉野専門委員長 では、事務局いかがでしょうか。

○竹澤政策推進室評価課長 ありがとうございます。政策評価調書の中の6番に他の主体の取組状況という欄を設けておりますのは、実は現在の県民計画の中でも県民の方ですとか、企業さんですとか、NPOさんですとか、市町村さんですとか、県以外の主体の方々に期待する取組ということを記載してございます。総合計画は県だけではなくて県にかかわるさまざまな主体の方々が一緒になって目標を達成していくためのビジョンとしての役

割がございますので、次期総合計画の中においても県以外の主体の方々に期待する取組ということに記載することになっております。ですので、次期総合計画の中における政策評価においてもこの部分は記載することになると思うのですが、それを今度関係する方々にどうやってフィードバックして一緒にやっていくのかというのはもっともっと私たちのほうで工夫していかなければならないことだと思っておりますので、貴重な御意見ありがとうございました。

○吉野専門委員長 ありがとうございました。

そのほかはよろしいですか。

私から最後に、政策推進目標でなかなか今の時点でタイミングがちょっと早過ぎて未公表のデータが何件かありますね。一番最新のデータがなかなか出てこないということなのですが、これは大体いつごろ出るとか、例えば次回の2月に予定されている専門委員会においてはこことこことこは出てくるとか、見通しというのはどのぐらい立っていますでしょうか。

○竹澤政策推進室評価課長 本体の3ページ目の県民所得ですけれども、平成28年度の県民経済計算が出ると最新の値になるのですが、これは所管しているわけではないので、はっきりとは申し上げられないのですが、次回、来年2月に予定している政策評価専門委員会の際にはその結果はお知らせできると思います。

続いて、再生可能エネルギーについてもお知らせできると思います。

あと地域医療の関係はありますか。

○吉野専門委員長 時間外患者数に占める当日帰宅者の割合は、いつごろ出るのでしょうか。

○竹澤政策推進室評価課長 実績値が確定する時期を確認した上で、次回までに確定している場合はお知らせしたいと思います。

○小野澤委員 統計というのは、大体毎年とか同じ時期にこの統計は公表されると決まっていると思うので、時間軸逆になってしまう部分があると。これからはずっと政策評価にそういった政府統計系のものを使うとなると、この時点では、これは必ず出せないとか、あるいは順番からして、先にこちらのデータが出てしまうとか、そういったことが起きるので、ちょっと最新のデータを使うというメリットもある一方で、そういったずれが起きるといことは、ある指標については1年前の段階の指標を評価するみたいにしたほうがよいような気もするのですが、そういうわけにはいかないものなのですか。

○吉野専門委員長 既に前年の状況については参考値でお出しになっていらっしゃるの、そこを基準に評価をするということは現在やっているわけです。ただ、会議のタイミングと公表のタイミングがなかなかコントロールが難しいので、できるだけ最新のデータが出ればそれをもとに評価したほうが正しくなるかなと思っております。

○竹澤政策推進室評価課長 実際に現在も1年遅れの統計データを使って評価せざるを得ない政策項目もありまして、こういったものについては1年前もしくは2年前の統計データを使って評価をしております。今お話のありました政策推進目標に掲げております県民所得の関係なのですけれども、最新のデータが出たとしても、2年前のデータになってしまうのですが、通常であればこの時期には公表になっていたのですけれども、計算方法が去年から変わった関係で公表がちょっと遅れておりました。

○吉野専門委員長 そういう事情もありますね。分かりました。これも4年間で勝負の政策推進目標なので、数字がそろわないとなかなか評価も確かに難しいところもあるなという感じもありますし、今後数字が出てきますので、恐らく総括するときには新しい数字で評価していくことになりますね。ただ、30年の数字が出るのが32年になると、2年後に評価を本当にするのかどうかはちょっと分かりませんが、でも結局30年までが事業実施期間になっているわけですので、全部終わってからきちんと本当にできたのかどうかというのは何らかの形で評価をする機会があったほうがいいのかと思っています。

そのほかはよろしいですか。

もう一つ、工藤委員どうぞ。

○工藤委員 これも素朴な疑問的な感じなのですけれども、84ページ、85ページの海外市場への展開ということで、以前は海外に出す輸出金額とか、具体的な金額目標があったような気がするのですけれども、今は件数とか展示会への出展の企業数とかが目標になっているということになりますか。

○竹澤政策推進室評価課長 84ページの目指す姿指標のところに東アジア地域への県産品輸出額として金額は掲載してございます。

○工藤委員 そうか、ここはそういうことなのですね。そうすると、あともし私が今これをいろいろ調べる中で、後ろの309ページ以降にある事業が44ページ以降の政策項目に割り振りされているのかなと思うのですけれども、各事業が政策項目のどこに位置しているのかというのがわかる方法があれば教えてください。

○木村政策推進室主査 すみません、分かりづらい表で恐縮ではございますが、表の見方を御説明したいと思います。

この312ページの表なのですけれども、ちょっと字が小さくて大変恐縮ではございますが、この表の中に「政策項目1：国際競争力の高いものづくり産業の振興」というふうにご覧いただけます。その次に、①自動車・半導体関連産業の集積促進ということで、この中には事業が2つぶらさがっております。1番と2番ということで、1番の事業が自動車関連産業創出推進事業、2番の事業が半導体関連産業創出推進事業ということでございます。この事業が政策項目のどこにぶら下がっているかということでございますが、これが44ページ、45ページのところで、44ページから「政策項目No.1：国際競争力の高いものづくり

産業の振興」ということをごさいますて、その中の（１）が 45 ページになります。45 ページで（１）自動車・半導体関連産業の集積促進という中で、この中で事業がどこにぶら下がっているかといいますと二重丸 2 つ目になります、推進方策を構成する事業実績という部分にごさいますて、こちらの表の中に 2 つ事業がありまして、自動車関連産業創出推進事業費と半導体の事業ということで、この 2 つの事業がぶら下がっているのが先ほどの 312 ページの 2 つの事業ということとなっております。なかなか検索しづらいつくりとなっていて、大変恐縮ですが、政策項目の番号と括弧の中が連動するような形で作っておりますので、ちょっと見づらいつくりとは思いますが、順番に見ていくと事業が連動するようなつくりとなっております。大変恐縮ですが、よろしくお願ひします。

○吉野専門委員長 よろしいですか。ありがとうございました。

あとはよろしいですか。

「はい」の声

○吉野専門委員長 それでは、各委員から御質問いただきましたので、少し変えられるところがありましたら事務局のほうで御検討いただければと思います。

（２）その他

○吉野専門委員長 それでは、議事としては 1 件だけで、その他になりますが、その他、委員の皆様から何かありますか、よろしいですか。

「なし」の声

○吉野専門委員長 事務局からありましたらお願いします。

○竹澤政策推進室評価課長 次回の専門委員会でございますけれども、親委員会でありま政策評価委員会と同日の開催ということで、2 月に開催する予定としております。日程につきましては、後ほどこちらのほうから照会をさせていただいて、調整させていただきたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○吉野専門委員長 議事は以上でよろしいですか。

○竹澤政策推進室評価課長 はい。

○吉野専門委員長 では、閉会をお願いいたします。

3 閉 会

〔事務局から閉会宣告〕